

FASB 公開草案「Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities（金融商品に関する会計処理、並びに、デリバティブ金融商品及びヘッジ活動に関する会計処理の改訂）」に対するコメント

米国財務会計基準審議会（FASB）は、国際会計基準審議会（IASB）とのコンバージェンス・プロジェクトの一環として、5月26日、公開草案「金融商品に関する会計処理、並びに、デリバティブ金融商品及びヘッジ活動に関する会計処理の改訂」を公表した。

経理委員会では、本公開草案がIASBの結論と異なっていることから、FASBとIASBとのコンバージェンスに向けた取組みの推進を強く要望するとし、FASBより提示された各質問事項について意見を取り纏め、9月29日、FASB宛提出した。

2010年9月29日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

「Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities」に対するコメントについて

以下は、米国財務会計基準審議会（FASB）の公開草案（ED）「Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities」に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において会計基準改正への対応を主な活動内容の一つとしている。

なお、当会には、US GAAPを適用している会社が複数あり、米国NASDAQ上場会社もある。（末尾に当会の参加会社を記載。）

I. 全般

- (1) 当EDは、持分商品(Equity Instruments)の公正価値変動に対するその他の包括利益(OCI)の選択適用や償却原価法の適用対象など、金融商品会計の主要な部分についてIASBと異なる結論に達しており、両会計基準の同等性が大幅に損なわれることが懸念される。金融商品という重要な分野については、是非差異を削減する努力を続けた上で、基準を最終化することを強く要望する。

統一された高品質な会計基準を世界中に普及させるためには、現在世界の会計界をリードしているUS GAAPとIFRSのコンバージェンスが不可欠であり、MOUで今後見直しが予定されている各会計基準については、FASBとIASBとが両方で十分協議した上で、コンバージェン

スに向けた取組みを推進して頂きたい。

- (2) 当 ED は上場企業については 2013 年からの適用が見込まれているが、IFRS とのコンバージェンスが達成されないまま、当 ED をそのような早期に強制適用することに強く反対する。SEC は早ければ 2015 年にも上場企業に対して IFRS を採用する可能性を示唆しており、一方、日本の金融庁も、早ければ 2015 年にも上場企業に対して IFRS を強制適用する可能性がある旨を公表している。

従って、米国市場の上場会社のみならず、現在 US GAAP を適用している日本企業にとっても、もし US GAAP 適用期間中に現行基準から改正後基準を適用した後、IFRS が強制適用されると、US GAAP の改正後基準と IFRS がコンバージェンスされていない場合、短期間のうちに金融商品に関する会計処理が大きく変更されることになる。そうすると、作成者側でシステム変更等多大な実務負担を強いられるばかりでなく、利用者にとっても財務諸表の期間比較可能性を損なう結果となることを強く懸念する。

従い、MOU の主旨に立ち戻り、IFRS とのコンバージェンスが図られた金融商品会計基準の開発を最優先すべきである。仮に IFRS とのコンバージェンスを無視して本公開草案を基準化するのであれば、米国市場における FPI (Foreign Private Issuer) を含め、将来 IFRS の適用が強制される予定の企業については改正後基準の適用対象外とするか、もしくは、改正後基準の適用時期を IFRS の強制適用時期と合わせて遅らせる等、何らかの経過措置を設けることを強く要請する。

II. 各論

Scope

【Question 4】

次の理由から、同意しない。

- ・ 今日、企業の事業は多岐に渡っており、営利企業であれば基本的にはあらゆる事業を行うことができる中、「重要な影響力を有している」ならば、企業が事業活動の一環とする意図を持って投資をしているということであるため、そのこと自体が連結事業に関連しているとみなすことができる。
- ・ 被投資企業の営業が企業の連結事業に関連しているかどうかという判断には恣意性が介在する懸念もあり、基準の簡素化という目的からも本要件は不要と考える。
- ・ 重要な影響力を有する持分金融商品については、持分商品自体からのキャッシュインを期待しておらず、純然たる金融商品とは言えないため、公正価値変動を純損益で認識する処理 (FV-NI) を適用するのは妥当ではない。
- ・ IFRS では、被投資企業の営業が企業の連結事業に関連しているかどうかは要件とされていない。

以上より、現行基準どおり、要件は重要な影響の有無だけで十分と考える。

Subsequent Measurement

【Question 13】

<総論>

必ずしも公正価値による測定が望ましいとは限らない。保有目的により測定属性（償却原価法 or 公正価値法）を決めるマネジメントアプローチが将来キャッシュフローの予測のためには望ましいと考える。

<持分商品の分類及び測定について>

以下の点から、ほぼ全ての持分商品について FV-NI とすることに反対する。

- ・ 売却可能有価証券の中には、事業提携やノウハウの相互利用等のための、事業遂行上、売却の制約がある戦略的投資も含まれる。このような投資は、持分商品自体の公正価値の変動により利益を獲得することを目的とするのではなく、事業の遂行を通じて成果（資金）を獲得することを目的としているため、純然たる金融商品ではないという点に配慮すべきである。かかる投資まで FV-NI とすることは、業績指標としての純利益の有用性を歪め、利用者への誤解を与えかねない。

また、IFRS 9 では、トレーディング以外の目的で保有する持分商品につき、その公正価値変動を全て OCI で認識する（FV-OCI）ことが認められている。保有目的別に公正価値変動の認識方法を定めることが、財務諸表の有用性を高めることにつながると思われることや、IFRS とのコンバージェンスを達成する観点からも、売買目的保有以外の持分商品につき FV-OCI の選択も認められるよう強く要請する。

- ・ 市場性のない持分商品については、毎四半期に公正価値を客観的に測定することは実務上困難であり、また、恣意的な公正価値測定を助長する恐れもあるため、公正価値評価の対象外として現行処理を存続させるべきである。

ただし、IFRS においても市場性のない持分商品について公正価値での測定を要求しているため、IFRS と US GAAP のコンバージェンスの観点より、もし公正価値測定を行うことが FASB と IASB とのコンセンサスであれば、当該持分商品に係る公正価値測定についての詳細なガイダンスを FASB と IASB が共同で発行するべきであると考えられる。

<負債商品 (Debt Instruments) の分類及び測定全般について>

- ・ 会計基準をシンプルにすることが当改正の大きな目的の一つとあるが、公正価値変動のうち一定部分を OCI で認識する方法及び償却原価法を採用できる要件（Para21、28、30 等）が数多く列挙されており、分類方法が現行制度よりむしろ複雑であると考えられる。
- ・ 公正価値測定と償却原価法を選択適用できる場合もあるため、企業間の比較可能性が損なわれ、利用者にとっても有用性がむしろ低下すると考えられる。

<キャッシュフローの回収・支払を目的とする負債商品の分類及び測定について>

- ・ 企業が契約上のキャッシュフローを回収するあるいは支払う意図がある金融商品（すなわち、本 ED で公正価値変動のうち一定部分を OCI で認識する方法が認められる金融商品）について、公正価値での測定を原則とすることに反対する。一般事業会社が保有する貸付金や借入金に代表されるこれらの金融商品は、その定義どおり途中での売却等を想定していない金融商品である以上、継続企業の原則のもとで、その価値で実現されないようなバランスにより評価する意義が乏しいこと、また通常これらの金融商品は公正価値を測定することがきわめて困

難であることより、IFRS9と同様、償却原価により評価することが適切であると考え。

- ・ 従い、表示についても財務諸表には償却原価のみを表示すれば足るものと考え。仮に公正価値で測定する場合にも、公正価値情報と償却原価情報を併記する提案については、多すぎる情報は利用者にとって混乱を招くとともに、財務諸表から経営者の意図が見えにくくなるため、公正価値のみを表示すれば足るものと考え。

【Question 14】

- ・ 基本的には改訂案の処理に賛成する。債券などのように「契約上のキャッシュフローを回収するために保有する金融商品」については、業績評価の観点から、金利収入や実現損益など企業の意思によって発生した損益を純利益に計上すべきであり、公正価値変動のように企業にとりコントロール不能な要因で発生したものについては OCI で計上することが妥当と考える。
- ・ ただし、次の2点を考慮頂きたい。
 - 受取配当金も収益に認識することを明確にすべきと考える。
 - 為替の変動に係る公正価値変動についても損益で認識することを提案する。公正価値変動のうち一定部分を OCI で認識する方法を選択できる負債商品は元本の返済期限が決まっており、為替の変動は必ず実現するものと考えられる為、売掛金等と同様の処理が望ましい。EDの提案では、為替損失の実現のタイミングも実務上の問題になる。
- ・ なお、IFRS9ではFV-OCIの株式について実現損益のリサイクルは認めておらず、本改訂案と方向性が異なっているため、リサイクルを認めるようにFASB並びにIASBで検討を進めて頂きたい。

【Question 15】

金融負債について金融資産と同様に公正価値で表示するという本EDのスタンスに反対である。金融負債の公正価値には、当該企業自体の信用リスクの要素が含まれ、信用リスクが高まれば純資産が改善するという事態となり、純資産がゆがむことになる。従い、金融負債の公正価値評価を強制すべきでなく、公正価値評価の道を残すとしても、従来のFair Value Optionの枠組みにとどめるべきである。

【Question 16】

原則論としては同意するが、IFRS 9に規定があるような「ビジネスモデルの変更等」など限定的な場合に限っては、Reclassを認めてもよいと思われる。

【Question 18】

- ・ 第21項の要件を満たさない限り、金融負債を公正価値で測定しなければならないという提案に、賛成しない。借入金に代表されるように、一般に、金融負債を短期的な売買の目的で保有することは稀であり、公正価値による測定は、将来キャッシュフローの予測に有用とは思われないため、注記で足りると考える。金融負債は原則として償却原価で測定するIFRSと処理を統一すべきである。

- ・ また、Question13 で述べたとおり、IFRS 9 同様、短期営業債権以外にも、貸付金等キャッシュの回収を目的とする金融資産については、償却原価にて測定することを認めるべきである。
- ・ 償却原価法を適用できる要件のうち、Para30 に「50%」という数値基準が盛り込まれているが、そのような bright line を設けると数値基準を逆手に取った利益操作がなされる恐れがある点でも、当 ED の提案は妥当ではない。そのような数値基準は IFRS の金融商品会計基準(IFRS9, IAS39) にはなく、ダイバージェンスが進む点も懸念する。

【Question 19】

市中の金融機関が発行している優先株式や劣後債なども ¶ 34 a~d の要件に極めて類似した性質を有している場合もあるため、償還金額で測定する投資の範囲を拡大することを要請する。

【Question 20】

繰延税金資産に対する評価性引当金の計上については、IFRS が採用している backward tracing または US GAAP の PL 処理のいずれかにコンバージェンスを図って頂きたい。

【Question 21】

転換権等を含む複合金融商品については、IFRS とのコンバージェンスを図って頂きたい。

【Question 26】

金融資産、負債とも同じ取扱いを求めている FASB の提案に簡素化の観点から同意する。なお、IFRS とのコンバージェンスを図ることを要請する。

【Question 27】

短期の営業債権及び営業債務について、公正価値の情報が必要であるとは考えられないことから同意する。なお、Question13 及び 18 で述べたとおり、営業過程において発生するもの以外の貸付金や借入金等の債権債務も、一定の要件を満たせば同様に償却原価による評価を認めるべきである。

【Question 28】

Question 13 でコメントした通り、当 ED にて公正価値変動のうち一定部分を OCI で認識する方法が認められる要件を充たす金融商品は、そもそも償却原価で評価すべきであると考える。

【Question 29】

Question 15 でコメントした通り、金融負債について公正価値での測定を強制することに反対する。

Presentation

【Question 32】

Question 15 でコメントした通り、金融負債について公正価値での測定を強制することに反対である。なお、Fair value option を適用して負債を公正価値で測定とした場合、次の理由から、企業の信用状況の変動部分は OCI で認識すべきであると考える。

- ・ 純利益が当期の企業活動の成果を表すものであるとの前提に立てば、自己の信用リスクの悪化が利益として純利益に含まれるのは妥当ではない。
- ・ IFRS との同等性

【Question 33】

Method 1 の場合、公正価値の変動額の中に、自己の信用リスクの変動以外に起因する部分が含まれてしまう可能性があるが、企業の恣意性が入る余地が少ないことから、Method 1 の方が好ましいと考える。（格付のない企業については、Method 2 を用いることも可とすればよい。）

ただし、そもそも、いずれの方法によっても必ずしも正確な算定はできず、煩雑な実務を生むことになると思われ、本件の観点からも、Question 15 でコメントした通り、金融負債についてそもそも公正価値での評価を強制すべきではないと考える。（Question 34 も同様。）

【Question 34】

同業他社の調達コストを参照することは、適切でないと考える。

同業他社の中で、同じ格付を有する企業が必ずあるわけではなく、また、仮に同業他社の中に同じ格付を有する企業があったとしても、調達コストは格付だけによって決定する訳ではないからである。

Credit Impairment

【Question 38】

FASB の提案に同意する。IASB の改定案によると、当初認識時に将来発生すると予測される損失も考慮するとされているが、実務的な観点から将来発生する損失のすべてを予測することは不可能と思われる。また、公正価値変動のうち一定部分を OCI で認識する金融資産は取引価格にて当初測定することが提案されているが、取引価格には既に信用損失が織り込まれているはずである（はじめから損失を見越した不利な取引価格で契約する企業は基本的にない）ため、当初認識時に当初期待損失を決定する必要はないと考える。FASB の改定案のように、減損の認識にあたっては現在の状況と過去の事象のみ考慮に入れ、将来予測される損失についてはその都度（すなわち、キャッシュフローの全額を回収できないと見込まれた場合）認識する方法の方が発生している事象を財務諸表に反映するとの財務報告の目的からも適切と考える。

なお、IFRS と US GAAP のコンバージェンスの観点から、FASB が提示している方向でコンバージェンスさせていくよう FASB から IASB に働きかけを期待する。

【Question 46】

当初取得時に将来の事象や経済状況を予測することは実務的に困難なため、それらを当初取得時の信用減損の見積もりに含めるべきではないとの FASB の改定案を支持する。IASB の改定案では、当初認識時に将来発生すると予測される損失も考慮するとされているが、実務的な観点から将来

発生する損失のすべてを予測することは不可能であり、発生している事象を財務諸表に反映するとの財務報告の目的からも適切ではないと考える。

Interest Income

【Question 54】

FASB の提案がより有用と思われることから同意する。

Hedge Accounting

【Question 56, 58, 62】

これらの提案は実務処理を簡便化する方向への改正であり賛成する。

なお、「合理的に有効」の定義については、各社の運用に委ねられる部分が多く、定義づけが非常に困難と考えられるため、例示やガイドライン等を示して頂きたい。

【Question 61】

改定案によると、オーバーヘッジだけでなくアンダーヘッジの場合に生じる非有効部分も損益として処理することが求められているが、非有効部分の処理に拡大に伴う実務的な負担に懸念がある。例えば、企業の財務諸表に重要な影響がある場合のみ非有効部分を測定するなど、ヘッジ会計の簡素化という観点も加味すべきと考える。

Disclosures

【Question 65】

自己の信用リスク変動に起因する公正価値の変動理由に関する質的情報や、公正価値変動のうち一定部分を OCI で認識する金融資産についての償却原価、及び償却原価で測定する金融負債の公正価値など、作成者の負担が大きいものが多いため開示項目の簡素化を検討して頂きたい。

Effective Date and Transition

【Question 68, 69, 71】

「I. 全般」(2)で述べたとおり、IFRS が強制される企業について、何らかの経過措置を設けることを是非検討願いたい。

【Question 70】

もし、本 ED が基準となる場合は、少なくとも2~3年程度の準備期間が必要と考える。

以 上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Document No. 198
September 29, 2010

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

Comments on “Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting
for Derivative Instruments and Hedging Activities”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the exposure draft (hereinafter ED) of the Financial Accounting Standards Board of the United States entitled, “Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities.” The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to changes in accounting standards. It should be noted that members of the JFTC include companies currently using U.S. GAAP, some of which are listed on NASDAQ. (Member companies of the JFTC’s Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

I. Overview

- (1) The proposals of this ED diverge significantly from the IASB on core issues related to financial instruments accounting, such as the optional presentation of changes in fair value of equity instruments in other comprehensive income (OCI), and the scope of application of the amortized cost method. Therefore, we fear that the adoption of the proposals of this ED will seriously undermine equivalence between the two boards’ accounting standards. As this standard pertains to many very important aspects of financial instruments accounting, we strongly request that continued efforts be made to minimize the differences between the two boards’ standards in the process of finalizing this standard.

To propagate unified and high-quality accounting standards throughout the world, it is absolutely essential to achieve convergence between the world’s two leading accounting standards, U.S. GAAP and IFRS. Regarding the accounting standards to be reviewed under the provisions of the Memorandum of Understanding (MoU), we

urge that the FASB and the IASB engage in full and exhaustive discussions to promote the process of convergence.

- (2) The provisions of this ED are scheduled to be applied to listed companies in 2013. We very strongly oppose mandatory application at such an early date and in absence of convergence with IFRS. The U.S. Securities and Exchange Commission has hinted at the possibility of applying IFRS to listed companies as early as 2015. Japan's Financial Services Agency has also announced that mandatory application of IFRS to listed companies may begin in 2015.

This is a source of concern, not only for companies listed on U.S. stock exchanges, but also for Japanese companies using U.S. GAAP. Companies that adopt the revised U.S. GAAP during the period of continued application of U.S. GAAP would have to implement huge changes in financial instruments accounting twice during a very short period of time, if IFRS is mandated but convergence between the revised U.S. GAAP and IFRS has not been achieved. We strongly fear the following outcome. For preparers, this would involve very large administrative burdens in terms of changes in systems and other adjustments. At the same time, for users, the comparability of financial statements over time would be undermined.

Therefore, in light of the principal intent of the MoU, we believe that priority must be given to the development of financial instruments accounting standards that are converged with IFRS. In the event that the provisions of the ED are adopted without regard to convergence with IFRS, we very strongly request that appropriate transitional measures be instituted, such as the following. Companies that will be mandated to comply with IFRS in the future, including foreign private issuers (FPI) in the U.S. markets, should be exempted from the application of the revised standards. Alternatively, the application of the revised standards should be delayed to coincide with the mandatory application of IFRS.

II. Specific Issues

Scope

[Question 4]

We oppose this proposed change for the following reasons.

- Corporate activities today are highly diversified and for-profit entities are basically free to engage in any type of business activity. In this environment, "have significant influence" implies that the entity has invested with the intent to make the investee

part of the entity's business activities. This in itself implies a relation to the entity's consolidated business.

- Determination of whether the investee's operations are related to the entity's consolidated business can be arbitrary. We also deem this proposed change to be unnecessary from the perspective of simplification of standards.
- An equity instrument over which the entity has significant influence cannot be viewed to be a pure financial instrument because the entity does not expect to cash inflow on the equity instrument itself. Consequently, it is not justified to apply the treatment whereby changes in fair value are recognized in net income (FV-NI).
- It should be noted that in IFRS, the question of whether or not the investee's operations are related to the entity's consolidated business is not a criterion.

For the above reasons and as provided in the current standard, we believe the criterion of whether or not the entity has significant influence over the investee is sufficient.

Subsequent Measurement

[Question 13]

<General Comments>

Fair value measurement is not necessarily desirable. For projecting future cash flow, we believe a management approach that determines measurement attributes (amortized cost method or fair value method) based on the purpose for holding a financial instrument is desirable.

<Classification and Measurement of Equity Instruments>

For the following reasons, we are opposed to applying FV-NI to almost all equity instruments.

- Available-for-sale securities include strategic investments that cannot be sold for operational reasons, such as the existence of business alliances and cross utilization of know-how. Such investments are not made with the objective of generating gains from changes in the fair value of the equity instrument itself but are aimed at generating results (cash inflow) through the continuation of business operations. Therefore, attention should be paid to the fact that these are not pure financial instruments. The extension of FV-NI to such investments would distort the usefulness of net income as a performance indicator and would lead to misunderstanding among users.

IFRS 9 allows all changes in the fair value of equity instruments held for purposes other than trading to be recognized in OCI (FV-OCI). For the following reasons, we strongly request that entities be permitted to choose FV-OCI for equity instruments held for purposes other than trading. Firstly, determining the method for recognizing changes in fair value by purpose of holding would enhance the usefulness of financial statements. Secondly, the availability of this choice would achieve convergence with IFRS.

- From a practical point of view, it would be very difficult to objectively measure the fair value of non-marketable equity instruments on a quarterly basis. Moreover, such a requirement may encourage arbitrary measurement of fair value. Therefore, we believe that non-marketable equity instruments should be exempted from fair value measurement, and the current treatment should be maintained.

However, IFRS also requires fair value measurement of non-marketable equity instruments. From the perspective of achieving convergence between U.S. GAAP and IFRS, if fair value measurement represents the consensus between the FASB and the IASB, we believe that the two boards should jointly issue a detailed guideline regarding fair value measurement of such equity instruments.

<Classification and Measurement of Debt Instruments in General>

- Simplification of accounting standards is mentioned as one of the major objectives of the proposed revisions. This ED, however, contains numerous criteria for recognizing qualifying changes in fair value in OCI or applying an amortized cost method (paragraphs 21, 28, 30, etc.). This renders classification even more complex than the current system.
- In certain cases, entities are permitted to choose between fair value measurement and amortized cost method. This undermines comparability among entities and reduces usefulness to users.

<Classification and Measurement of Debt Instruments Held for Collection or Payment of Cash Flows>

- We oppose the principle of fair value measurement of financial instruments held or issued by entities for the purpose of collection or payment of contractual cash flows (i.e., financial instruments whose qualifying changes in fair value are permitted to be recognized in OCI under the provisions of this ED). Such financial instruments, represented by lending and borrowing by general operating companies, are by definition financial instruments that are not intended to be sold or settled before maturity. Under the going-concern principle, there is little significance in valuing such

financial instruments based on balances that will not be realized. Furthermore, normally, it is very difficult to arrive at the fair value of such financial instruments. For these reasons, we believe it would be appropriate to use the amortized cost method as in the case of IFRS 9.

- Therefore, we believe that it would be sufficient for financial statements to present only amortized cost information. In the event that fair value measurement is adopted, parallel presentation of fair value information and amortized cost information could confuse users by providing too much information and could also render it more difficult to visualize the intent of management from financial statements. Thus, if fair value measurement is adopted, we believe presentation of fair value information alone would be sufficient.

[Question 14]

- We basically agree with the proposed revision. From the perspective of assessing business performance, for bonds and other “financial instruments an entity intends to hold for collection or payment(s) of contractual cash flows,” profit or loss arising from decisions made by the entity (such as interest income and realized gains and losses) should be recognized in net income. On the other hand, we believe it is appropriate for such factors as changes in fair value that are beyond the control of the entity to be recognized in OCI.
- However, we request that consideration be given to the following two points.
 - Explicit provisions should be included for recognizing dividend receipts in income
 - We propose that changes in fair value resulting from foreign exchange fluctuations be recognized in net income. In the case of debt instruments that meet the criteria for qualifying changes in fair value to be recognized in OCI, the principal repayment date is fixed and foreign exchange fluctuations will definitely be realized. Hence, the same treatment as accounts receivable would be appropriate. Under the proposed guidance, the timing for realizing foreign exchange losses poses practical problems.
- Note that IFRS 9 does not allow recycling of gains or losses realized on FV-OCI equities. Because this contradicts the direction of this ED, we request that the FASB and the IASB consider permitting recycling.

[Question 15]

This ED takes the stance that, as with financial assets, financial liabilities should also be measured at fair value. We are opposed to this stance. Fair value of financial liabilities contains factors related to the credit risk of the entity itself, and heightened credit risk would actually improve net assets, thus distorting net assets. Therefore, fair value measurement of financial liabilities should not be mandated. Even if fair value measurement is to remain as an available option, it should be restricted to the framework of the conventional fair value option.

[Question 16]

In principle, we support this proposal. However, we believe reclassification should be permitted in certain limited cases, such as “change in business model” as stipulated in IFRS 9.

[Question 18]

- We do not agree with the proposal that financial liabilities not satisfying the criteria of paragraph 21 should be measured at fair value. As in the case of borrowing, it is highly unusual to hold financial liabilities for the purpose of short-term trading, and it is unlikely for fair value measurement to be useful in projecting future cash flow. Hence, it should be sufficient to include this information in the notes. As a rule, measurement of financial liabilities should be unified with IFRS, which stipulates the amortized cost method.
- As mentioned in our comments on Question 13, as in the case of IFRS 9, amortized cost measurement should be permitted not only for short-term receivables but also for financial assets, such as lending, held for the purpose of cash flow collection.
- Among the criteria for amortized cost measurement, paragraph 30 includes a numerical criterion of “50 percent.” We are concerned that a bright-line numerical criterion may be abused for the manipulation of profits. This is another reason why we question the validity of this proposal. IASB financial instruments accounting standards (IFRS 9 and IAS 39) do not contain such numerical criterion. The fact that this proposal will result in increased divergence is yet another cause for concern.

[Question 19]

In certain cases, preferred stock, subordinated bonds, and other financial instruments issued by financial institutions have characteristics that are very similar to the criteria appearing under paragraph 34 a–d. Therefore, we request that the scope of investments to be measured at redemption value be extended.

[Question 20]

Regarding valuation allowances on deferred tax assets, we request convergence with either backward tracing adopted in IFRS or income statement recognition adopted in U.S. GAAP.

[Question 21]

Regarding convertible and other hybrid financial instruments, we request convergence with IFRS.

[Question 26]

From the perspective of simplification, we support the FASB proposal for same treatment of financial assets and liabilities. Moreover, we request convergence with IFRS.

[Question 27]

We support the proposal because we do not consider fair value information on short-term receivables and payables to be necessary. As mentioned in our comments on Questions 13 and 18, amortized cost measurement should be permitted for receivables and payables, such as borrowing and lending, that are generated outside normal business processes so long as they satisfy certain criteria.

[Question 28]

As mentioned in our comments on Question 13, we believe that financial instruments that meet the proposed criteria for qualifying changes in fair value to be recognized in OCI should be subject to amortized cost measurement.

[Question 29]

As mentioned in our comments on Question 15, we oppose mandating fair value measurement of financial liabilities.

Presentation**[Question 32]**

As mentioned in our comments on Question 15, we oppose mandating fair value measurement of financial liabilities. In the event that the fair value option is applied and fair value measurement of liabilities is adopted, for the following reasons, we believe that changes in the entity's credit standing should be recognized in OCI.

- Accepting the assumption that net income presents the results of business activities for the current period, it is unjustified for deterioration in the entity's credit risk to be included in net income as income.
- Equivalence with IFRS should be ensured.

[Question 33]

Under Method 1, there is a possibility for portions other than those caused by changes in the entity's own credit risk to be included in the amount of change in fair value. On the other hand, Method 1 allows little room for arbitrariness on the part of the entity. Therefore, we consider Method 1 to be more desirable. (Entities with no credit rating can be permitted to use Method 2.)

However, neither of the two methods will necessarily result in accurate measurement and both can be expected to be administratively burdensome. From this perspective also, as mentioned in our comments on Question 15, we believe that fair value measurement of financial liabilities should not be mandated. (The same comment applies to Question 34.)

[Question 34]

We believe it is inappropriate to use the cost of debt of other entities in the same industry as reference.

There is no guarantee that other entities in the same industry with the same credit rating can be found. Even if another entity in the same industry with the same credit rating is found, it should be noted that credit rating is not the sole determinant of the cost of debt.

Credit Impairment

[Question 38]

We support the FASB proposal. In the proposed IASB revision, credit losses projected to be realized in the future are to be taken into consideration at time of initial recognition. However, from a practical point of view, it is impossible to forecast all future credit losses. It has also been proposed that financial assets whose qualifying changes in fair value are recognized in OCI should be initially measured at transaction price. However, transaction price can be assumed to reflect the probability of credit loss (no entity would agree to a transaction price that is disadvantageous in light of expected credit losses). For this reason, we believe it is not necessary to determine expected credit losses at time of initial recognition. In the FASB proposal, only existing conditions and past events are taken into consideration in recognizing impairment, and expected credit losses are recognized as needed (in other words, when it is projected that the full amount of the cash flow cannot be recovered). We believe this approach is better suited to one of the objectives of financial reporting, which is that financial statements should reflect events that have already happened.

From the perspective of convergence between IFRS and U.S. GAAP, we hope that the FASB will act on the IASB to achieve convergence in the direction proposed by the FASB.

[Question 46]

For practical purposes, it is very difficult to forecast future events and economic conditions at the time of acquisition. We therefore support the FASB proposal, which takes the position that these should not be included in credit impairment estimates at initial acquisition. Contrary to this, the IASB proposal stipulates that expected future credit losses should be taken into consideration at initial recognition. However, for practical purposes, it is impossible to forecast all future credit losses, and we believe this approach is inappropriate given one of the objectives of financial reporting, which is that financial statements should reflect events that have already happened.

Interest Income

[Question 54]

We support the FASB proposal, as we consider it to be more useful.

Hedge Accounting

[Questions 56, 58, and 62]

We support these proposals, as they will simplify accounting processes.

“Reasonably effective” leaves a considerable amount of leeway for individual entities and will be extremely difficult to define. Therefore, we request that illustrative examples be given in the guidelines and elsewhere.

[Question 61]

In the proposal, ineffectiveness resulting not only from over-hedging but also from under-hedging is to be treated as profit or loss. We are concerned that the expanded scope of treatment of ineffectiveness will increase the burden on preparers. Thought should be given to simplifying hedge accounting by such means as mandating measurement of ineffectiveness only when it has a significant impact on the entity’s financial statements.

Disclosures

[Question 65]

As many of the proposed requirements would place a heavy burden on preparers, we request that simplification of disclosure requirements be considered. Notably burdensome requirements include qualitative information pertaining to causes of changes in fair value attributable to changes in the entity’s own credit risk, amortized cost of financial assets whose qualifying changes in fair value are recognized in OCI, and fair value of financial liabilities to be measured on the basis of amortized cost.

Effective Date and Transition

[Questions 68, 69, and 71]

As discussed under “I. Overview (2)” above, we strongly urge the adoption of some forms of transitional measures for entities that will be mandated to comply with IFRS.

[Question 70]

In the event that this ED is adopted, we believe that a preparatory period of no less than two to three years will be necessary.

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.